

社会経済研究所

概要

社会経済研究所は、地球環境問題、地域の経済動向やエネルギー技術動向の変化などエネルギー・電力に関わる諸課題について専門的観点からデータ・情報を収集・分析し、課題の解明や解決につながる選択肢を創出・評価・提示することにより、電気事業経営およびエネルギー・環境政策の企画・立案に寄与する。

課題毎の成果

エネルギー事業政策

【目的】

電気事業者の経営を取り巻く環境や社会構造の変化が、事業者や経済環境、需要動向等に与える影響を分析し、今後のエネルギー事業における課題と対応策を明らかにする。

【主な成果】

- 財政マクロ連動モデルおよび産業連関モデルを用いて、消費税引き上げなどの政策が2030年までのわが国の経済・財政・産業に与える影響をシミュレーション分析した。財政再建にとって経済成長が重要であることや、電子・通信機器等の製造業が日本経済を牽引することを明らかにした [Y09018]。
- スマートメーター導入による省エネルギー効果を狙う米国において、料金収入と販売電力量を切り離す「デカップリング」と呼ばれる電気料金制度が導入されている状況や論点を調査・分析し、本制度の導入がエネルギー間競争を減退させ、結果として需要家のメリットを喪失する可能性があることを示した [Y09005]。
- 需要家を対象とした質問紙調査により、原子力発電など低炭素電源の導入に関する費用負担意識や費用負担の許容水準を明らかにした [Y09008]。今後の低炭素化対策やその費用負担のあり方を提言することに結び付ける。

地域政策

【目的】

地域社会、地域経済の視点から、気候変動や低炭素社会への対応など環境に関連したさまざまな制度変化の政策形成への寄与と、導入される制度が与える影響を明らかにする。

【主な成果】

- 環境政策の影響評価を地域別に行うために47都道府県産業連関表と統合的な産業別・都道府県別エネルギー投入量のデータを再構成し、国内のCO₂排出における地域間・部門間の相互依存構造を把握するために有用であることを明らかにした(図1) [Y09024]。
- 地域社会とのコミュニケーション研究の一環として、健康リスクに関して市民の認識に係わるウェブ調査を実施し、市民は、「研究手法に関する知識が限られているもの

の、リスクの不確実さについて専門機関と同様の判定をすること」、などを明らかにした [Y09004]。

エネルギー技術政策

【目的】

低炭素社会の実現とエネルギーセキュリティの確保という目標の実現に向けて、今後一層複雑化する国内外の社会動向や政策立案・実施プロセスを読み解く政策動向・効果分析手法を発展・高度化させるとともに、将来のエネルギー需要構造の変化などに起因する研究ニーズに機動的に対応する基盤を構築する。

【主な成果】

- 原子力 3 S (Safety、Security、Safeguards) の概念と相互関係を整理し、今後日本の原子力産業が国際展開を図っていく上で克服すべき課題と解決策を提示した。
- 発電技術の進歩、発電プラント設計の改良、素材毎の CO₂ 原単位等についての 2009 年時点で得られたデータに基づいて、電源別 CO₂ 排出量の再推計を行い、最新状況の下での結果を提示した [Y09027]。

ヒューマンファクター研究

【目的】

電気事業のヒューマンエラー低減、安全文化の醸成に資するため、ヒューマンファクター事象の分析能力の向上方策、個人やチームの特性を生かしたエラー低減方策、組織の安全文化の醸成方策などを開発する。

【主な成果】

- ヒューマンファクター事象分析能力評価のための着眼点を明確化するとともに、分析力向上のための教育項目を体系的に整備した。
- 事業所におけるルール逸脱対策の充実に資するため、ヒューマンファクター事象分析に基づいてルール逸脱の実態を把握するための必要事項を明らかにした [Y09017]。
- 現場作業における危険の内容や危険度、見つけにくさを考慮した新たな危険感受性評価尺度を開発した [Y09011]。

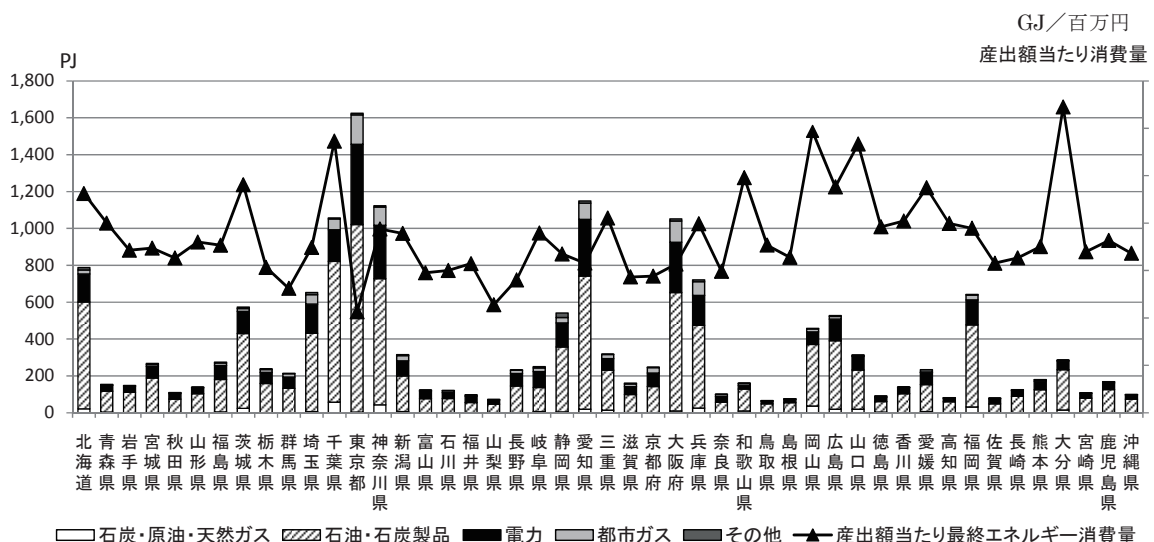


図1 都道府県別の最終エネルギー消費量と産出額当たり消費量